

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス  
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳永 克次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金丸 英二

TEL 03-3455-7758

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,688	20.4	245	35.5	250	8.4	145	30.6
26年3月期第1四半期	4,725	△2.7	181	—	230	710.1	111	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 148百万円 (△10.5%) 26年3月期第1四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.07	20.86
26年3月期第1四半期	16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,438	8,888	50.5
26年3月期	16,436	8,822	50.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,295百万円 26年3月期 8,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の年間配当金額は12円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配当金額については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,000	1.8	1,100	△21.1	550	5.4	円 銭 79.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,694,080 株	26年3月期	7,694,080 株
27年3月期1Q	797,765 株	26年3月期	797,765 株
27年3月期1Q	6,896,315 株	26年3月期1Q	6,668,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けましたが、金融・財政政策の後押しによる雇用情勢の改善を背景に、個人消費の落ち込みは限定的でありました。また、公共投資が堅調に推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、消費税率引き上げに伴い住宅着工は減少しましたが、震災復興工事をはじめとする公共工事や民間設備投資関連工事は堅調に推移しました。このような環境下、人手不足に起因する労務費の上昇や、燃料費高騰による工事原価の上昇など、先行きに不安を残す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年度の最重要課題を「品質の確保」とし、そのなかで効率的な施工に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56億88百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は2億50百万円（前年同期比8.4%増）、四半期純利益は1億45百万円（前年同期比30.6%増）となり、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことからセグメントの区分を変更し、それに伴い表示方法を変更しております。前年同期の数値につきましては、組み替えた数値で比較しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、164億38百万円となりました。これは主に法人税等の支払いにより現金預金が減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等や施工機械の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、75億50百万円となりました。これは主に有利子負債が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、88億88百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた991千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,038千円は「売上原価」に組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,449,655	6,188,169
受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,946,440
未成工事支出金等	401,701	414,349
未収入金	794,691	837,415
その他	147,499	185,228
貸倒引当金	△22,898	△25,022
流動資産合計	13,623,999	13,546,580
固定資産		
有形固定資産	2,201,238	2,289,622
無形固定資産	114,812	106,934
投資その他の資産		
その他	586,215	589,294
貸倒引当金	△89,723	△93,503
投資その他の資産合計	496,492	495,791
固定資産合計	2,812,543	2,892,347
資産合計	16,436,543	16,438,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,757,705	4,684,187
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	127,032	337,542
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	84,531	93,903
未払法人税等	467,571	111,239
未成工事受入金	39,878	44,510
引当金	127,919	77,285
その他	653,263	750,324
流動負債合計	6,277,902	6,218,992
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	285,632	262,347
リース債務	263,798	291,482
退職給付に係る負債	565,682	574,539
その他	211,290	193,064
固定負債合計	1,336,404	1,331,434
負債合計	7,614,306	7,550,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	4,474,063
自己株式	△279,600	△279,600
株主資本合計	8,189,133	8,251,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,060	46,793
為替換算調整勘定	△1,936	△2,867
その他の包括利益累計額合計	47,123	43,925
新株予約権	16,058	18,389
少数株主持分	569,921	574,504
純資産合計	8,822,236	8,888,500
負債純資産合計	16,436,543	16,438,927

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,725,974	5,688,829
売上原価	4,051,478	4,934,540
売上総利益	674,496	754,288
販売費及び一般管理費	493,056	508,506
営業利益	181,440	245,782
営業外収益		
受取利息	560	832
受取配当金	2,727	4,124
仕入割引	6,761	4,482
保険戻戻金	498	521
物品売却益	2,503	926
為替差益	37,626	—
その他	4,572	1,980
営業外収益合計	55,251	12,867
営業外費用		
支払利息	4,917	1,924
為替差損	—	6,101
その他	1,073	616
営業外費用合計	5,990	8,642
経常利益	230,701	250,007
特別利益		
固定資産売却益	20,108	—
投資有価証券売却益	8,438	—
債務保証損失引当金戻入額	—	1,617
特別利益合計	28,547	1,617
特別損失		
固定資産処分損	1,539	1,496
その他	—	292
特別損失合計	1,539	1,789
税金等調整前四半期純利益	257,709	249,836
法人税等	90,371	96,494
少数株主損益調整前四半期純利益	167,337	153,341
少数株主利益	56,094	8,037
四半期純利益	111,243	145,303

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,337	153,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,530	△2,266
為替換算調整勘定	△3,980	△2,586
その他の包括利益合計	△1,449	△4,852
四半期包括利益	165,888	148,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,793	142,106
少数株主に係る四半期包括利益	56,094	6,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	3,794,303	4,299,408
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	3,794,303	4,299,408

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	4,722,553
土木建築コンサルティング全般等事業	2,429
その他の事業	991
合計	4,725,974

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	5,345,066	6,063,886
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	5,345,066	6,063,886

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	5,654,991
土木建築コンサルティング全般等事業	31,140
その他の事業	2,697
合計	5,688,829

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」をセグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前第1四半期連結累計期間の情報は、変更後のセグメントにより記載しております。